

立命館学校教育研究会 2006年度 総会・分科会

2006年12月23日(祝)に、近畿地方を中心に約80名の教育関係者の方々にご参加頂き、立命館学校教育研究会の発足に至りました。今回は、設立総会と研究会(分科会)の様子をお伝えします。

立命館学校教育研究会設立総会

立命館学校教育研究会は、立命館の校友教員や附属校教員を含めた教職員をはじめとして、教育に関わろうとする者が学校教育における教育実践交流や研究活動などを行い、広く日本教育界に貢献することを目的とした研究会として設立しました。

以下、設立総会の様子をお伝えします。

立命館大学教職教育推進機構副機構長の四方利明助教授の司会により、設立総会が始まりました。最初に、学校法人立命館教学担当常務理事・教職教育推進機構長の佐藤満教授より開会挨拶と研究会設立趣旨の説明が行なわれました。

「学校現場でおこる様々な暗い事件や、教育再生会議、中教審答申等の学校現場を取り巻く状況が大きく変化してきている中、実力のある・人間力のある・鍛える力のある教師が求められています。本学は、京都教育大学を主幹校とする京都の大学連合による「連合教職大学院」に参加することを決定いたしました。本学は教員養成系大学ではございませんが、総合大学として多様な学びを展開し、ここで幅広い視野と経験を積んだ学生をこれまでも多数排出しております。また、平和と民主主義の教学理念の下で育った学生こそが、いじめの問題や学校現場でもたらされている様々で困難な状況を切り開いて行ってくれるものと確信しています。本学は、今年度現役既卒合わせて、現時点で238名の教員採用試験合格者を輩出しています。様々は期待を受け、次年度より産業社会学部に小学校教員養成課程を設け、小学校教員養成に本格的に乗り出します。このような状況を受けて、さらに教職レベルを高めようと立命館学校教育研究会を発足させました。立命館大学に教職教育推進機構が発足してから4年目になりますが、折にふれて校友教員とのネットワーク形成に努めてきました。この度の研究会を設立することで形にし、皆様のご協力を得て、立命館の教職教育や現役学生への支援をさらに推進していきたいと考えております。」

続いて、立命館大学教学部副部长・教職教育推進機構事務局長の上田高弘教授より、研究会活動・申し合わせの説明、運営委員・役員(15名)の候補者が紹介され、立命館学校教育研究会の設立が承認されました。運営委員を代表して会長に就任した立命館大学教職支援

センター長の崎野隆教授より挨拶が行なわれました。

「緩やかな研究会として始動させ、他の運営委員の皆さんと力をあわせて現場の先生方が抱えていらっしゃる課題やニーズに応える講演会・分科会の開催や本学の教職志望学生・院生の力量向上に資する取組を行いながら、理論と実践の融合、先生方相互、学園と先生方とのネットワーク形成が進められるような研究会として、この立命館学校教育研究会が育ち成長できればうれしく思います。今後は、広く日本全国で活躍していらっしゃる本学卒業生教員や教育関係者の方々と手を携えて社会的使命を果たせるような研究会になるように頑張ってください。」

最後に上田教授より、2007年度の活動計画について説明が行なわれ、閉会しました。

<運営委員のご紹介（敬称略）>

会長 崎野 隆 立命館大学教職支援センター センター長
立命館大学教職教育推進機構 副機構長
(立命館大学教職教育推進機構 教授)

副会長 七里 源一 滋賀県教育委員会事務局

副会長 井上 政嗣 雲雀丘学園小学校 教諭

運営委員 村上 晃美 羽曳野市教育委員会 教育委員

運営委員 西山 隆史 京都市教育委員会 総合教育センター

運営委員 岡本 真一 神戸市立須磨高等学校 教頭

運営委員 玉川 博章 京都市立下鴨小学校 教諭

運営委員 築山 佳苗 岸和田市立岸城中学校 教諭

運営委員 文田 明良 立命館高等学校 教頭

運営委員 勝村 誠 立命館大学教学部 副部長
立命館大学教職教育推進機構 事務局長
(立命館大学政策科学部 教授)

運営委員 四方 利明 立命館大学教職課程教室
(立命館大学経済学部 准教授)

運営委員 長野 光孝 立命館大学教職支援センター（衣笠） 主任

運営委員 入江 嘉明 立命館大学教職支援センター（BKC） 主任

運営委員 浅野 昭人 立命館大学教学部 次長

運営委員 植木 泰江 立命館大学教職教育課 課長
事務局 立命館大学教職教育課

立命館 学校教育研究会の運営にかかわる申し合わせ

立命館学校教育研究会（以下「本会」という）は、立命館の校友教員や附属校教員を含めた

教職員を始めとして、教育に関わろうとする者が学校教育における教育実践交流や研究活動などを行ない、広く日本教育界に貢献することを目的とする。

また、本会は、緩やかな組織体として発足させるため、当面、会費徴収は行なわず、シンポジウムや研究会などの企画の度に参加費を徴収するようなかたちで運営していくこととする。

1. 事業について

- (1) 研究会・講演会、その他活動
- (2) 教職を志す立命館大学の学生・院生の力量向上に資する取組み
- (3) ホームページによる情報提供および情報交換
- (4) その他運営委員会が必要と認めた事業

2. 会員について

- (1) 本会の会員は次のとおりとする。

①立命館校友教員

②立命館教職員

③その他、運営委員会が認めた者

- (2) 本会の会費は、当面徴収しない。

3. 運営委員会について

(1) 本会を運営するために運営委員会を設ける。運営委員は総会において、若干名を選出する。

- (2) 役員は、運営委員の互選により次のとおり定める。

①会長 1名

②副会長 2名

- (3) 委員の任期は2ヵ年とする。

4. 事務局について

本会は、事務局を立命館大学教職教育課に置く。

5. 総会について

- (1) 総会は、これを年1回開催することを原則とする。
- (2) 総会の開催は、運営委員会が決定する。
- (3) 総会は、事業方針の承認、その他重要事項を決定する。

6. 個人情報の扱いについて

- (1) 会員登録した個人情報については、本会の事業以外の目的には使用しない。
- (2) 本会の会員は、個人情報の取り扱いに責任を持ち、研究会、会報およびホームページ・メーリングリストなどで知り得た個人情報について、本会の許可なく無断で流用しないこととする。

★立命館学校教育研究会 第1回研究会（分科会）★

立命館学校教育研究会後に立命館学校教育研究会第1回研究会（分科会）を開催しました。
3つの分科会の内容をご紹介します。

<第1分科会> 立命館小学校における学力向上への取り組み
報告者：深谷 圭助 氏（立命館小学校教頭）

第一分科会では、立命館小学校の深谷圭助教頭による「学力向上への取り組み」として、立命館小学校の具体的な実践を聞くことができました。

漢字の学習では、ひたすら覚えることを重視するという従来の形ではなく、漢字そのものの面白さを大切にしていました。部首の組み合わせで意味を考えたり、学年の担当漢字にとらわれず、テーマごとに学習したりと柔軟に取り組んでいました。例えば、家族のテーマであれば、「父」「母」「姉」「兄」「私」などを一度に学習する、という形です。また、1年生から辞書を引き、引いたページに付箋を貼り、辞書に足跡が残るようになっていました。熱心に辞書を引く子どもの姿と、多くの付箋が飛び出している分厚い辞書が印象的でした。漢字検定の全員合格やゴールデンウィークまでに全ての漢字を学習し、後はテストを繰り返すという方法など、立命館小学校ならではの学習法が報告されました。

意見交流の場では、参加者から次のような意見が出されました。「辞書を使ったときに、同音異義語が出てきたら、順に読ませて学習させる。」「例えば、蝶・蛾・蟻などの漢字を出して『むしへん』で共通しているから、『むし』という概念を教える。」「2年生の『スイミー』の教材では、学習後に6年生までに習う漢字を使った文章に直して、音読させたが、十分読める。」「漢字検定を現場でぜひ使いたい。」「白川静先生の『字訓』などと小学生が使う辞典の違いをどうしていくか。」「国語の授業を担当が受け持つことが主流だが、指導力にばらつきがある。」「評価の問題については、形成的な評価が大事である。」「子どもの話す言葉を増やすことを通して、家庭の理解を得る。」「漢字の書きに弱い子を見ていると、書き順・筆順が間違っていることがある。」「単元・教科によって、一斉授業や少人数指導を組み合わせるのがよいのではないか。」「教科担任制を取ると、担任が子どもと接する時間が短くなる点が問題となる。」「少人数指導やTTの担当教員が、どうしても経験の少ないもの、経験のない者になってしまう現状がある。」「国語や算数において、低学力の子どもに、前学年の内容を学習させることによって、自信をつけさせるとよい面もある。ただ、現学年の学習ができないという面もある。」

それぞれの学校現場で、学力向上に向けての実践が試行錯誤の中で行われている現状がたくさん報告されました。現場の教師の声だけでなく、いろいろな立場の方のご意見を交流させることによって、実りある分科会になったと感じました。

司会：運営委員 長野 光孝

記録：運営委員 井上 政嗣・玉川 博章

<第2分科会> 学校教育における「家庭との連携」の重要性
～公立中学校の現状から～

報告者：宗像 玲氏（長岡京市立長岡第二中学校教頭）

学校教育における「家庭との連携」の重要性というテーマの第二分科会では、公立中学校の現状から話が始まりました。公立中といっても様々ですが、多くの公立中学校では学力低下や学力格差が深刻な問題となっています。小学校時代に荒れを経験したり、生活習慣が確立されていなかったりと、さまざまな課題をもった生徒が入学してきます。学校教育を進めていく上で、「家庭」との連携はとても重要でありながら「こんな子を育てたい」という目標を、家庭と学校で共通して持ちにくくなっているという指摘がありました。規範意識が低い子や、生きる力の弱い子の力をどのように高めていくか、“教育は共同作業”という思いから、宗像先生は地域と小・中学校が一緒に相談して、小・中の9年間で育てる姿勢を重視した実践に取り組んでいます。

学力は（本当は“学力とは何か”から入らないといけないのですが）、家で毎日決まった時間に勉強するなどの“くり返す習慣”の定着があって初めて身につくもので、そのためには、家庭での時間の確保や学習方法に対する支援など「家庭との協力と連携」が必要だと報告されました。学力に必要なことは習慣化なのです。

最近よく聞かれる「家庭の教育力が低下している」という問いについても、それを家庭自身が自覚しているのかどうか重要だという話が出ました。生活形態が多様化して連絡がつきにくい、また「朝ご飯をしっかりと食べて学校に来る」が実現しないなどといった現状があります。また家では「きちんとしている子」が学校で荒れることも多く、その背景には、子供の動機付けを「モノを与える」ことでしている親が多く、物欲が満たされると次の目標を自分で探せない子どもが増えているという話も出ました。家庭では「塾通い」などで忙しく息抜きできないから、学校で発散している生徒もいて、家庭にその様子を連絡すると、「家ではそんなことはない」という返事が返ってくるそうです。本来「家庭の教育」は自分の子どもが「社会」に出たときに一人の人間としてきちんとやっていけるようにすることなのですが、「家の中」できちんとする＝“よい子”をとらえ、「家庭の教育力」には問題がない。ととらえている親もいて、学校でだらしのないのは教師の指導力が無いからだ、教師の信頼は失われて、ひいては学校全体への不信へとつながっていくケースも多くなっています。宗像先生は、いろんな誤解がある中でも成果を挙げるような取り組みが必要であり、どうした

ら信頼を得ることができるか、試行錯誤されていました。実践紹介では、保護者との信頼関係を作るために毎日書いた学年通信や、授業参観に行われる保護者対象の「道徳授業」などがありました。また家庭訪問の重要性、情報を届けるための工夫でも、困難な学校ほどすぐに親と連絡がとれる関係になっておくべきだという話が出ました。質疑応答では、通信が届いても読まない親への対処・チームプレーの大切さや学校選択制の経緯などが出され、最後に現役大学生の感想で締めくくられました。

司会：運営委員 西山 隆史

記録：運営委員 築山 佳苗

<第3分科会> 不登校・ひきこもりと支援ネットワーク

報告者：春日井 敏之氏（立命館大学文学部教授）

はじめに、春日井敏之文学部教授より「今の子どもをどうとらえ、どのように支援していくかを視座に据え、不登校問題に直面している子ども・親・教師への支援ネットワークのあり方を皆さんと一緒に考えていきたい。」との挨拶がありました。その後、資料に沿って「少年期・思春期の発達と支援ー子どもは大人に何を求めているか」と題する春日井教授の研究・実践に基づく報告が行われました。そこでは、最近のいじめ問題の背景と子どもの居場所について、子どもへの絶対的安心感の伝え方、安心して失敗できる人間関係と遊び（場）の必要性、安心・受容の場を家庭・学校・地域につなげる方策、子どもと親密な関係を築く「魔法の言葉」の紹介、大人をも動かす「よしよし」の効果、「つなぎ役・つながり役の教師」論など、現場教師は勿論のこと、これから教師になる学生にとっても、必要不可欠な、話題満載の報告となりました。

引き続き、「内と外に開かれたネットワークをー不登校の多様化と支援を考える」をテーマとした春日井教授の報告が行われました。ここでは、社会の変化に伴う不登校の多様化の歴史、生徒指導と教育相談の対立の構図、不登校生徒の多様化に即応したケース・カンファレンスの取り組みとその重要性、父親の役割と斜めの人間関係の活用、親への支援と新たな課題、「いろんな課題を持った自分とうまく付き合う」ことと不登校の克服など、子どもを支える親・教師の心のあり方から地域・教育機関との連携の重要性まで、具体的な事例を挟みながらの貴重な報告がなされました。

質疑応答・情報交換の場では、不登校生徒とのかかわり方について、教師自らが解決請負人になってしまいがちである現状、「待つこと」の難しさ、教師自らのスタンスについての意見・質問（京都）、不登校生徒を受け入れたときの前籍校との関係についての質問（京都）、

親と教師が同じ場で話し合い・支え合う機会を提供しているが、学校現場が多忙で教師に余裕がないなどの課題を抱えている民間教育機関からの報告（滋賀）、都心部の崩壊家庭と不登校生徒の関係・実態に関する報告とその対応についての紹介（大阪）、過干渉な親とのかわり方についての事例報告（京都）、高校入学直後、中学時代に不登校だった生徒とその保護者を支援する新たな試みや、定時制教育のメリットについての報告（兵庫）、養護学校の立場から、「学校と学校外のネットワーク」および「学校内のネットワーク」の両方がうまく噛み合っこそ成果が得られ、不登校問題も同様であるとの意見（京都）が出され、春日井教授のコメントを挟みながら、熱心な意見交換が続きました。会の最後に、司会の七里先生から、「自立できる子どもをどう育て、どのようにネットワーク作りを進めるか、この会を更に発展させ、つないでいきたい」と、参加者全員の熱い思いを代弁するまとめの発言があり、再開を期して閉会となりました。

司会：運営委員 七里 源一

記録：運営委員 岡本 真一

★ 今後の取組み（年間活動計画）について ★

2007 年度の活動方針および年間活動計画（予定を含む）は、下記の通りです。

・活動方針

- 1) 卒業生教員や本学教職希望学生および立命館教職員をはじめ、教育に関わろうとする者の交流、ネットワーク形成のための取組みを行ないます。
- 2) 教職を志す本学学生の力量向上に資する様々な取組みを行ないます。
- 3) 学校教育に関する研究会・講演会等を開催いたします。
- 4) 電子媒体を基本とした方法で、ニュースを発行いたします。
- 5) その他、会員の皆様へ情報を随時発信いたします。

・年間活動計画

月 全体の活動内容 運営委員会開催

4月 学校教育研究会ホームページ開設 運営委員会

5月 メールマガジン発行

6月 教員採用試験受験者と卒業生教員との懇談会

7月 講演会開催 運営委員会

8月 若手教員研究会

メールマガジン発行

9月

- 10月 運営委員会
- 11月 メールマガジン発行
- 12月 総会・研究会（分科会） 運営委員会
- 1月 採用試験合格者懇談会
- 2月 メールマガジン発行
- 3月

次回号で、2007年7月に開催予定の講演会のご案内を致します。

ご意見・ご感想等は、立命館大学教職教育課（TEL075-466-3420/FAX075-465-7861）までお寄せ下さい。